

令和7年度(令和6年分)給与支払報告書の提出について

給与支払報告書を次の事項に注意してご提出ください。

1 提出の対象となる方

令和6年1月1日から令和6年12月31日までに給与等の支払いを受けた方です。

(中途就・退職者、パートタイマー等の臨時に雇った者も含みます。)

2 提出先

給与等の支払いを受けている方の令和7年1月1日現在における居住地の市町長へ提出してください。提出時には総括表を添付してください。

3 提出期限

令和7年1月31日(金)

事務処理の都合上1月17日(金)までの提出にご協力ください。

4 給与支払報告書(総括表・個人別明細書)作成の注意事項

- (1) 個人別明細書は給与支払報告書(市区町村提出用)1枚と源泉徴収票(税務署提出用・受給者交付用)各1枚の3枚1組で複写式となっています。市町へは給与支払報告書(市区町村提出用)1枚を提出してください。
- (2) 書き方については、裏面を参照し、正確に、漏れのないよう記入してください。
- (3) 個人番号・法人番号(マイナンバー)の記入が必要となります。忘れずに記入をお願いします。
- (4) 給与支払者が個人事業主の場合は個人番号(マイナンバー)の記入とあわせて、提出時にマイナンバーカード等による本人確認が必要となります。郵送で提出される場合は、コピーの添付をお願いします。

特別徴収を行う事業所の皆様へ(お願い)

①「総括表」について

現在特別徴収を行っている事業所の皆様には、別途に指定番号、事業所名等が印字された特別徴収義務者専用の総括表を送付する市町がありますので、そちらの総括表をご使用ください。

専用の総括表を使用しない場合は、前年度分の特別徴収義務者指定番号をご記入いただきますようお願いいたします。

②「普通徴収への切替理由書」と該当者の「給与支払報告書(個人別明細書)」の摘要欄への記載について

在職者は原則、特別徴収(給与より引き去り)となりますが、一定の理由により普通徴収に切り替えることができます。

該当者がいる場合は切替理由書に人数を記載の上、該当者の給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に切替理由の略号を記入して提出してください。

※切替理由書によるもの以外は、原則普通徴収は認められません。

☆給与所得者に異動があった場合について

給与支払報告書を特別徴収として提出した方で、その後退職・休職等により特別徴収ができない事由が生じた場合には、4月11日(金・必着)までに『給与支払報告書・特別徴収に係る給与所得者異動届出書』を必ず提出してください。

☆静岡県と県内市町では、一定要件に該当する全ての事業所を対象に、個人住民税の特別徴収義務者の指定を行っていますので、ご理解とご協力をお願いします。

※年末調整に関する各種情報については、国税庁ホームページをご覧ください。

平成23年12月31日以前に締結した個人年金保険料の支払金額を記入してください。

⑪ 住宅借入金等特別控除適用数

年末調整の際に住宅借入金等特別控除の適用がある場合、当該控除の適用数を記入してください。なお、適用数が3以上のときには、摘要欄(③⑤)に3回目以降の住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日、住宅借入金等年末残高を記入してください。

⑫ 住宅借入金等特別控除可能額

年末調整で所得税から控除しきれない住宅借入金等特別控除額がある場合には、住宅借入金等特別控除可能額(所得税を差し引く前の全額)を記入してください。控除しきれた場合は、記入不要です。

⑬ 居住開始年月日(1回目、2回目)

居住開始年月日は、和暦で年、月、日を分けて記入してください。

⑭ 住宅借入金等特別控除区分(1回目、2回目)

適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を次のように記入してください。また当該住宅の取得や増改築が特定取得に該当する場合には、「(特)」、特別特定取得に該当する場合には、「(特特)」を付記してください。

住・・・一般の住宅借入金等特別控除

(増改築を含む)

(例：一般の住宅借入金等特別控除で特定取得の場合・・・「住(特)」と記入)

認・・・認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除

増・・・特定増改築等住宅借入金等特別控除

震・・・東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和6年12月31日までの間に新築や購入、増改築をした家屋に係る住宅借入金等について、震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定の適用を選択した場合

⑮ 住宅借入金等年末残高(1回目、2回目)

適用を受けている住宅借入金等特別控除に係る借入金の年末残高を記入してください。

⑯ 「(源泉・特別)控除対象配偶者」の各欄

控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の氏名、フリガナ、個人番号を記入してください。

⑰ 配偶者の合計所得

配偶者の給与、営業、不動産、配当等の合計所得が133万円以下の場合は、その合計所得金額を記入してください。0円の場合は、0と記入してください。

⑱ 旧長期損害保険料の金額

平成18年12月31日までに締結した長期損害保険契約の支払金額を記入してください。

⑲ 「控除対象扶養親族」の各欄

扶養控除の対象となる扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を記入してください。

⑳ 「16歳未満の控除対象扶養親族」の各欄

16歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を記入してください。

㉑㉒㉓ 国外居住親族の区分について(令和5年1月から改正)

扶養親族等の区分欄は、以下の01～04を記入してください。

01 非居住者(30歳未満又は70歳以上)

02 非居住者(30歳以上70歳未満、留学生)

03 非居住者(30歳以上70歳未満、障害者)

04 非居住者(30歳以上70歳未満、38万円以上送金)

空欄 居住者

㉔ 5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号

㉕ 5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号

控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合は、5人目以降の個人番号を記入してください。氏名は摘要欄に記入しますが、個人番号と氏名の関係がわかるように記入してください。(③⑤摘要欄の説明を参照)

㉖ 「未成年者」～「勤労学生」の各欄

該当する場合は「○」と記入してください。

「寡婦」・「ひとり親」

扶養親族である子を有し、合計所得金額が500万円以下の方は「ひとり親」、それ以外は「寡婦」に○を付けてください。(事実上の婚姻関係と同様の関係にある者を除く)

㉗ 中途就・退職

年の途中で就職又は退職した人の場合は、就職・退職の欄に「○」と記入し、その日付を和暦で年、月、日を分けて記入してください。

㉘ 受給者生年月日

受給者生年月日の元号を漢字(「昭和」又は「平成」など)で、年、月、日を和暦で記入してください。

㉙ 「支払者」の各欄

給与等の支払をする人の「個人番号又は法人番号」、「住所(居所)又は所在地」、「氏名又は名称」を記入してください。

㉚ 基礎控除の額

基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。ただし、基礎控除の額が48万円の場合は転記する必要はありません。

㉛ 所得金額調整控除額

所得金額調整控除額の適用がある場合は、所得金額調整控除の額を記載してください。

35 摘要欄

- 1 年末調整を行った場合には、国税庁発行の「令和6年分所得税の定額減税のしかた」を参照のうえ、定額減税に関する情報を必ずご記入ください。（年末調整を行わない場合は記入する必要はありません。）
- 2 控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族で国外に居住する非居住者がいる場合は、該当者の氏名、住所、生年月日を記入してください。氏名の後に「(非居住者)」と付記してください。（控除対象扶養親族欄にも氏名等をご記入ください。）
- 3 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）を有する方で、その同一生計配偶者が、障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合には、同一生計配偶者である旨を記載してください。（例「氏名（同配）」）
- 4 年の途中で就職した人について、他の支払者が支払った前職分の給与等を合算して年末調整を行った場合は、（1）他の支払者が支払った給与等の金額、（2）他の支払者の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、（3）他の支払者のもとを退職した年月日を記入してください。
- 5 「賃金の支払の確保等に関する法律」第7条の規定に基づき未払給与等の弁済を受けた退職勤労者は、同条の規定により弁済を受けた旨及びその弁済を受けた金額を記入してください。
- 6 災害により被害を受けたため給与所得に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた場合には、「災害者」欄に○と記入するとともに、徴収猶予税額を記入してください。
- 7 租税条約に基づいて源泉徴収税額の免除を受ける人については、「〇〇条約〇〇条該当」と朱書きしてください。
- 8 所得金額調整控除の適用がある場合は、該当する要件に応じて、次のように記載してください。
本人が特別障害者→記載不要
同一生計配偶者が特別障害者→同一生計配偶者の氏名（同配）
扶養親族が特別障害者又は年齢23歳未満→扶養親族の氏名（調整）
- 9 普通徴収とする場合は、必ず略号（普A、普B等）を記入してください。（「普通徴収への切替理由書」を参照）

総括表の書き方

（総括表は市町毎に作成し、給与支払報告書に必ず添付してください。）

令和7年度(令和6年分) 給与支払報告書 総括表		指 定 番 号
① 市町長宛 令和7年 月 日提出		⑧
給与支払者の 個人番号又は 法人番号	②	給与の支払期間 年 月分 ～ 月分まで
所 在 地	③	提出区分 年間分 退職者分
フリガナ		総受給者数 (他市町含む) ⑥ 人
給与支払者の 氏名又は名称	④	提出先 市町数
代表者の 職 氏 名		特 別 徴 収 (給与からの 天 引 き) ⑦ 人
担 当 者 連 絡 先	⑤ 氏名 電話番号 () -	普 通 徴 収 (個人別明細書の 摘要欄に略号 を記載した人数 ※普通徴収への 切替理由書の提出 が必要です。 人
関与会計事務 所等の連絡先	電話番号 () -	合 計 人
◎本市町提出分のうち、前職分の給与を含む受給者が いる場合、「個人別明細書」の摘要欄にその内容を 記載済みですか？（記載がない場合は、他の支払者 分は含まれていないと判断します。）		1 該当なし 2 記載済み

令和7年1月17日(金)までの提出にご協力ください。

- ①提出先の市町長名
提出先の市町名を記入してください。
- ②給与支払者の個人番号又は法人番号
給与支払者の個人番号又は法人番号を必ず記入してください。
- ③給与支払者の所在地
給与支払者の郵便番号、住所を正確に記入してください。
- ④給与支払者の氏名又は名称
給与支払報告書(個人別明細書)の支払者欄と同じ名称で記入し、フリガナを必ず記入してください。
- ⑤担当者の所属、氏名及び電話番号
この報告書について応答できる人の所属、氏名及び電話番号を記入してください。
- ⑥総受給者数(他市町含む)
給与等の支払を受けている人の人数を記入してください。
- ⑦報告人員
提出先の市町に対して、給与支払報告書を提出する人員の内訳を記入してください。
- ⑧令和6年度の特例徴収義務者指定番号
提出先の市町から付番されている特例徴収義務者指定番号を記入してください。

※ 提出や記入などについてご不明な点がございましたら下記までおたずねください。

市 町	担 当 課	住 所	電 話 番 号
袋 井 市	課 税 課 市 民 税 係	〒437-8666 袋井市新屋1-1-1	0538-44-3109
森 町	税 務 課 町 民 税 係	〒437-0293 森町森2101-1	0538-85-6308